

かがやく渋谷

渋谷区議会自由民主党議員団

区民サービスの向上のために!

自民党議員団は全力で取り組みます

自民党だから実現できました!

補聴器購入補助を実現化!!

9月9日から開催された第3回定例会では、減収に直面しながらも、国の持続化給付金の対象から漏れている高齢者・障害福祉サービス事業者に対し、本区独自の給付支援を行うなど、感染症対策事業費として、総額約45億円にのぼる補正予算を組みました。

この新型コロナウイルスの影響について、高齢者医療・介護施設等の利用者を対象とした調査を行った結果、感染拡大期間中の外出禁止や、家族・友人との面会制限により不安が高まり、認知機能の低下がみられたとのことです。

このように、人とのコミュニケーションの不足が認知機能の低下を招くことが分かっており、厚生労働省は、その危険因子の一つとして、加齢や遺伝などに加え、



難聴を挙げています。

今後、団塊の世代が75歳を迎える2025年には、認知症患者はその予備軍を含めて1400万人になるといわれています。これに伴い、補聴器が必要となる難聴者も、今後10年間の推計で、実に1600万人にのぼるとの調査結果が出ています。

一方で日本での補聴器の所有率は、難聴者の14.4%に留まっております。海外に比べて大きく下回っております。聴くことは、コミュニケーションを支える重要な要素であり、聞こえないことで人との接触が億劫になり、やがて外出を避けるようになる事態は防がなければなりません。他の自治体では、中程度難聴や医師に必要と証明されたなどの条件付きで助成しているところもあります。

本区においても認知症予防などの目的や、生活の質の向上のために、補聴器の購入に対し助成を行うよう、我が会派から強く提言を行い、区は実現に向け準備を開始しました。



新島青少年センター廃止に伴う区側の対応を質す!

昨年9月の台風15号によって甚大な被害を受けた新島青少年センターについては、区長から、新しい区民施設として再整備するとの意向が、昨年第3回定例会で示されました。その後、区側は再整備に向け鋭意検討を重ねてきましたが、離島・遠隔地という条件下での事業パートナーの不在、施設建設と維持に係る財政負担、現在より条件の良い物件が見つからない、などの理由から、本定例会の冒頭で区長は、「施設の閉鎖をせざるを得ない。」との見解を表明しました。

これを受けて、我が会派は代表質問の中で、区民のニーズの高さを踏まえて、引続き区民が新島村を利用できるよう、具体的な提案を行い、区側は長年にわたる新島村との交流を継続する意向を示すとともに、会派からの代替策については、今後しっかりと検討のうえ、具体案を示していく、との答弁がありました。

渋谷区議会自由民主党議員団は、今後も区民ニーズに寄り添った施策の提言とその実現を進めて参ります。